

# 市議会特別委員会・地方創生協議会意見に基づく変更及びその他修正内容

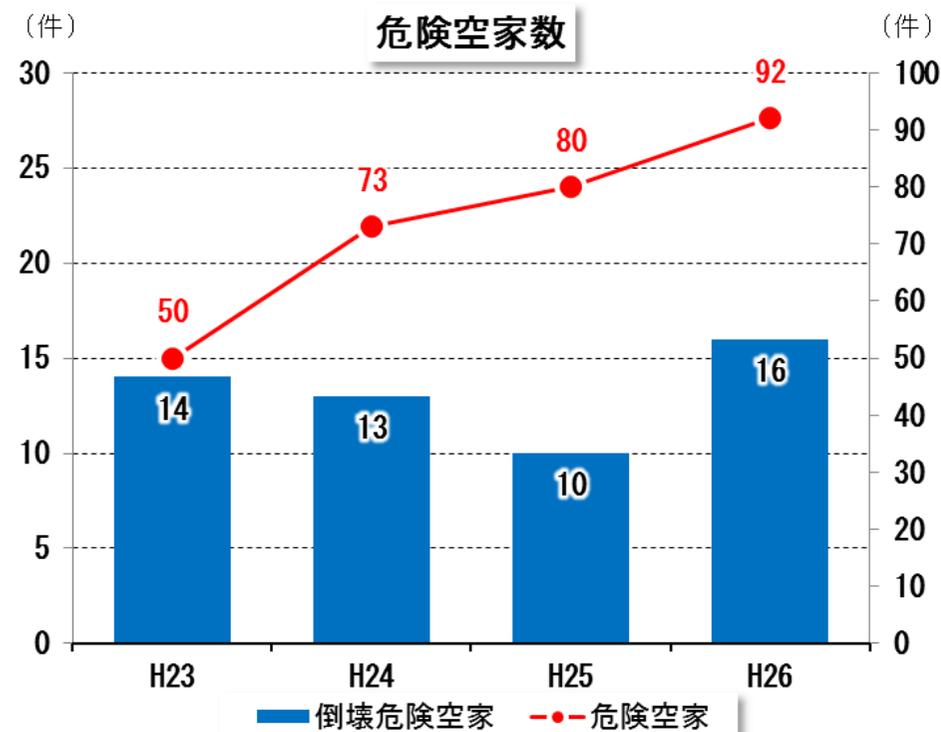
※2015. 10. 5

新	2015. 9. 28_プロジェクト会議
<p>目次 第2章 2. 人口減少が地域に与える影響</p>	<p>目次 第2章 2. 人口減少による地域に与える影響</p>
<p>P22 ○地域コミュニティの維持や世代間の支え合い機能の低下 若年層の市外流出とともに総人口が減少し、高齢化が進むにつれ高齢者世帯が3割を超え、<u>独居高齢者世帯も</u>増加が進む一方で、町内会への加入率も80%前後の推移であり、今後もこの傾向が続くものと推測され、地域での支え合い、世代間の支え合いが難しくなってくる。</p>	<p>P22 ○地域コミュニティの維持や世代間の支え合い機能の低下 若年層の市外流出とともに総人口が減少し、高齢化が進むにつれ高齢者世帯、<u>独居高齢者世帯が3割を超え</u>、増加が進む一方で、町内会への加入率も80%前後の推移であり、今後もこの傾向が続くものと推測され、地域での支え合い、世代間の支え合いが難しくなってくる。</p>
<p>P24 ○居住密度低下・生活空間秩序の維持 居住者の死亡や転居、相続人が居住しないなどにより、空き家、空き地が発生し、良好な管理がされることなく放置され、老朽化すると倒壊の危険、防犯や衛生面など周辺環境への多大な悪影響が懸念される。  ※グラフ表示を追加(別紙のとおり)</p>	<p>P24 ○居住密度低下・生活空間秩序の維持 居住者の死亡や転居、相続人が居住しないなどにより、空き家、空き地が発生し、良好な管理をされることなく放置され、老朽化すると倒壊の危険、防犯や衛生面など周辺環境への多大な悪影響が懸念される。</p>
<p>P25 ○地域経済力の停滞 人口減少とともに、地域内での消費活動も減少してゆき、企業の生産、雇用も減少し、雇用の場を求め<u>て</u>の人口の流出、<u>大学などの高等教育機関卒業後に地元へ戻って</u>の就職も減少する。</p>	<p>P25 ○地域経済力の停滞 人口減少とともに、地域内での消費活動も減少していき、企業の生産、雇用も減少し、雇用の場を求め人口の流出、<u>大学卒業後の地元への</u>就職も減少する。</p>
<p>P28 自然増減については、出生数が昭和40年代の700人台の5分の1程度に減少するなか、老年人口の増加に伴い死亡数が増加傾向にあり、平成17年(2005)以降死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。 <u>また</u>、合計特殊出生率は、<u>全国平均(1.38)及び道平均(1.25)を上回り1.60</u>ではあるものの、国民希望出生率(1.8)や人口置換水準(2.07)には及んでいない状況にあります。</p>	<p>P28 自然増減については、出生数が昭和40年代の700人台の5分の1程度に減少するなか、老年人口の増加に伴い死亡数が増加傾向にあり、平成17年(2005)以降死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。 <u>合計特殊出生率は</u> <u>全国平均(1.38)及び道平均(1.25)を上回り1.60</u>ではあるものの、国民希望出生率(1.8)や人口置換水準(2.07)には及んでいない状況にあります。</p>
<p>P28 年齢階級別の人口移動の状況をみると、高等学校卒業を機に進学や就職に伴う転出が全体へ大きな影響を与えており、<u>大学などの高等教育機関卒業後</u>に地元へ戻ってこない、地元へ希望する職種が無い、地元へ雇用の場が少ないなどの原因が考えられます。</p>	<p>P28 年齢階級別の人口移動の状況をみると、高等学校卒業を機に進学や就職に伴う転出が全体へ大きな影響を与えており、<u>大学卒業後</u>に地元へ戻ってこない、地元へ希望する職種が無い、地元へ雇用の場が少ないなどの原因が考えられます。</p>

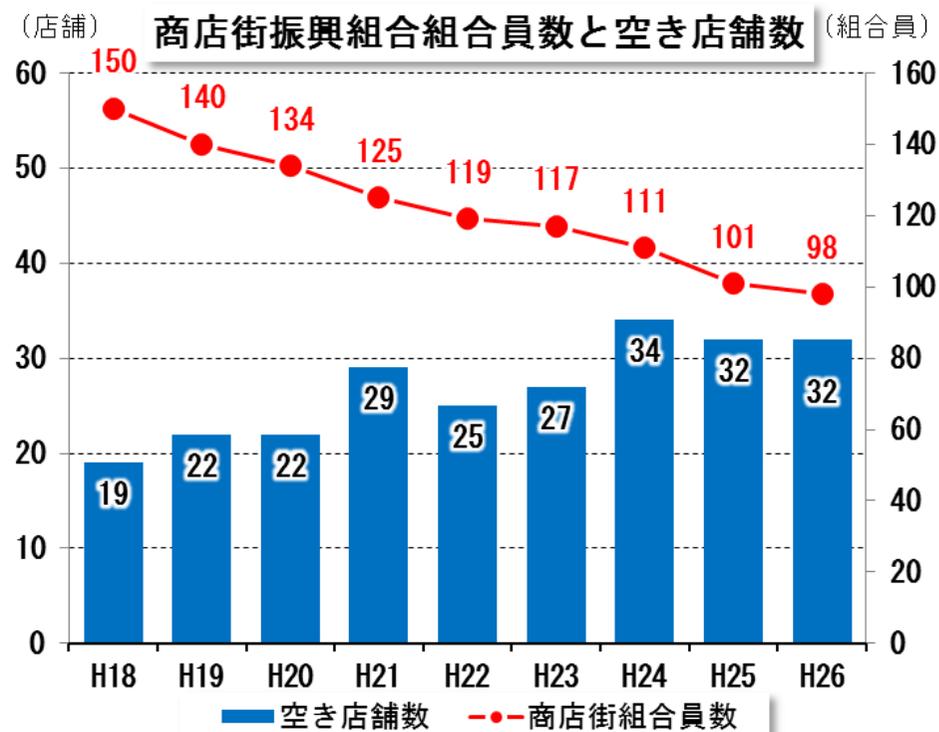
<p>P29</p> <p>社会減の視点からの対策ですが、<b>地域産業の振興により、地元学卒者や大学などの高等教育機関卒業後に、生まれ育った留萌で</b>就職できる雇用の確保や一次産業の担い手の確保、新たに起業しやすい環境づくりを進めます。</p> <p><b>また、生涯</b>生まれ育った留萌で<b>安心して暮らし続ける</b>ことができる環境を整備するうえでも、医師確保・地域医療の充実を図ります。</p>	<p>P29</p> <p>社会減の視点からの対策ですが、<b>進学に伴う転出はやむを得ないことですが、大学卒業後に地元に戻り</b>就職できる雇用の確保や一次産業の担い手の確保、新たに起業しやすい環境づくりを進めます。</p> <p><b>介護医療等施設入所のための流出を防ぎ、</b>生まれ育った留萌で<b>最期を迎える</b>ことができる環境を整備するうえでも、医師確保・地域医療の充実を図ります。</p>
<p>P29</p> <p>自然減の視点からの対策ですが、全国で 19 か所、道内唯一の「健康の駅」を拠点とした市民の健康増進を図り、健康長寿のマチづくりと健康産業との共同によるコホート研究を一層推進します。</p> <p><b>また、</b>国及び北海道の合計特殊出生率は、2030 年までに 1.80、2040 年までに 2.07 まで上昇させるとしており、留萌市においても子育て環境の充実により、現在(平成 22 年度)の出生率 1.60 を国や北海道同様に引き上げるにより、年少人口比率を維持します。</p>	<p>P29</p> <p>自然減の視点からの対策ですが、全国で 19 か所、道内唯一の「健康の駅」を拠点とした市民の健康増進を図り、健康長寿のマチづくりと健康産業との共同によるコホート研究を一層推進します。</p> <p><b>国及び北海道の合計特殊出生率は、2030 年までに 1.80、2040 年までに 2.07 まで</b>上昇させるとしており、留萌市においても子育て環境の充実により、現在(平成 22 年度)の出生率 1.60 を国や北海道同様に引き上げるにより、年少人口比率を維持します。</p>
<p>P29</p> <p>これら、社会減や自然減の視点から、<b>次の</b> 3つの項目に沿った<b>まちづくりを進めます。</b></p>	<p>P29</p> <p>これら、社会減や自然減の視点から<b>の対策を基本とし、以下の</b> 3つの項目に沿った<b>取り組みを推進することとする。</b></p>
<p>P29</p> <p><b>〇</b>地域産業の強みを活かし、魅力とやりがいを感じて働くことができるまちづくり</p> <p><b>地場企業の強化や支援、</b>農業や漁業・水産加工業の強みを活かした<b>魅力とやりがいのあるしごとの創出、新規起業しやすい環境整備</b>により、留萌市で働きたいと思えるようなまちづくりを目指します。</p>	<p>P29</p> <p><b>①</b>地域産業の強みを活かし、魅力とやりがいを感じて働くことができるまちづくり</p> <p><b>既存地場企業の育成、強化と</b>農業や漁業・水産加工業の強みを活かした<b>魅力とやりがいのあるしごとの創出、新規起業しやすい環境整備</b>により、留萌市で働きたいと思えるようなまちづくりを目指します。</p>
<p>P29</p> <p><b>〇</b>留萌のブランドを活かし、人と人との交流により、元気に過ごせるまちづくり</p>	<p>P29</p> <p><b>②</b>留萌のブランドを活かし、人と人との交流により、元気に過ごせるまちづくり</p>
<p>P29</p> <p><b>〇</b>留萌市で結婚し、子どもを産み育てたいと思えるようなまちづくり</p>	<p>P29</p> <p><b>③</b>留萌市で結婚し、子どもを産み育てたいと思えるようなまちづくり</p>
<p>P30</p> <p>社人研の推計によると、本市の総人口は 2010 年(平成 22 年)の 24,457 人から、2040 年には 13,670 人となり、10,787 人(▲44.1%)の減少となるが、目指すべき将来の方向性の実現に向けた取り組みにより、合計特殊出生率が国の長期ビジョンや北海道の人口ビジョン(素案)と同様に 2030 年までに 1.80、2040 年までに 2.07(人口置換水準)まで上昇し、純移動数で唯一増加している年齢層(20～24 歳→25～29 歳)の移動率<b>については、</b>社人研設定値を<b>さらに</b> 15% 増加を見込むとともに、移動減である 0 歳から 64 歳の年齢層を<b>社人研設定値よりも</b> 15%、65 歳以上を 10%の転出抑制を図ることで、2040 年の人口 14,678 人をめざします。</p>	<p>P30</p> <p>社人研の推計によると、本市の総人口は 2010 年(平成 22 年)の 24,457 人から、2040 年には 13,670 人となり、10,787 人(▲44.1%)の減少となるが、目指すべき将来の方向性の実現に向けた取り組みにより、合計特殊出生率が国の長期ビジョンや北海道の人口ビジョン(素案)と同様に 2030 年までに 1.80、2040 年までに 2.07(人口置換水準)まで上昇し、純移動数で唯一増加している年齢層(20～24 歳→25～29 歳)の移動率が<b>社人研設定値を</b> 15%の増加を見込むとともに、移動減である 0 歳から 64 歳の年齢層の<b>移動率が</b>社人研設定値を 15%、65 歳以上を 10%の転出抑制を図ることで、2040 年の人口 14,678 人をめざします。</p>

P24 追加グラフ

○居住密度低下・生活空間秩序の維持



資料：環境保全課調べ ※危険空家：倒壊や落雪などの危険がある空き家  
 ※倒壊危険空家：倒壊の危険がある空き家



資料：経済港湾課調べ